

# 第1章

---

## 平成29年度の特徴的な動き

---

# 1 夢ある農業を実践する経営体の育成

## ◆実効性のある人・農地プランへの発展 ～農地の利用最適化に向けて～

優良な農地を確保したい担い手（人）と、貸し出される農地のアンバランスな状態（人と農地の問題）を、地域の話合いで解決する「人・農地プラン」の見直しの取組が県下各地で進んでいます。これまでの課題の一つに「貸し出したい農地の情報が集まりにくい（整理されない）」ことがありました。

そこで高山村をモデル地区として、村、長野地域振興局支援チーム、県農業会議、農地中間管理機構、農村振興課で打ち合わせを重ね、以下の項目をポイントに「農地の出し手情報」を整理する取組を実施しました。

- H29年7月に新設された「農地利用最適化推進委員」を調査員とし、戸別訪問することで早く担当地域の様子を知ってもらう。
- あわせて、地域住民に農地利用最適化推進委員の役割と活動を知ってもらう。
- 将来の農地の出し手候補と予想される70歳以上（最終的には75歳以上で後継者が不明な農家）を巡回し、所有する農地ごとの利用意向を確認する。

この結果、貸し出し希望のある24戸の農家を含む76戸のデータを集約し、集約したデータは、人・農地プランの農地の出し手情報として整理されました。3月に実施した検討会では「対象者の選定は年齢以外もあるのではないか」、「調査時期は1～2月のほうが良さそうだ」等前向きな意見が多く出されるなど、平成30年度の取組は一層の発展が期待されます。今後こうした取組を他市町村へと広げ、実効性のある人・農地プランへの見直しによる農地利用の最適化を進めてまいります。



【検討会での活発な意見交換】

## ◆農地中間管理事業の推進 ～関係機関5者合意による一体的な事業推進～

農地中間管理事業の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を加速化させるため、特に他制度（農地集積円滑化事業等）から農地中間管理事業への移行を進める体制整備が急務であることから、平成29年11月に長野県、JA長野中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会、農地中間管理機構の5者で「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」を合意し、農地の流動化においては農地中間管理事業を基軸として一体的に推進を図ることとしました。

《活動方針で整理した農地の貸し借りに係る制度の活用区分》

項目	農地中間管理事業の活用	他の制度の活用
対象農地	農業振興地域内の農地で	農業振興地域外の農地の場合
貸付期間	10年以上又は5年、3年の場合	又は、3年未満の場合

5者合意事項の周知や事業活用推進のため、11月には「農業委員会と農地中間管理機構の連携によるキックオフ会議」の開催、また、機構と連携し、全市町村、JA等へのキャラバンを実施するなど、関係者と推進方針の共有を図りました。

また、条件不利農地や園芸地帯での集積・集約化を進めるため、機構が農地を一時保有し、保有期間中に地域が担い手を確保する「農地管理事業」の実施や、機構と果樹産地協議会が連携し「果樹経営支援対策事業」を実施しました。

このような取組により、借受面積は581ha（前年比155%）、貸付面積は692ha（前年比109%）となりました。



【農業委員会との連携によるキックオフ会議】

## ◆東京で「長野県市町村・JA合同就農相談会」を開催

県内各地域における新規就農者の確保に向けて、「長野県市町村・JA合同就農相談会」（主催：長野県農業担い手育成基金、後援：長野県、JA長野県グループ）を8月26日に東京都新宿区のベルサール西新宿で開催しました。当日は県下各地から31ブース（25市町村、10JA）の出展があり、55組が来場しました。

各地域ブースでは、市町村やJA担当者による地域の農業概要や独自の支援制度についての紹介や相談活動が熱心に行われました。その他、県農業大学校ブースでの実践経営者コースや新規就農里親前基礎研修等の説明、NAGANO農業女子ブースでのコアメンバー2名による女性視点での就農相談を行いました。

また、就農セミナーも併せて開催し、県内での研修を経てIターン就農された2名の事例発表を行いました。佐久市の吉田さんからは、就農に至るまでの準備や就農後に様々な困難に遭遇しながらも徐々に規模拡大した経過についてお話しいただきました。中野市の関さんからは、ご夫婦でじっくり就農先を検討された状況や県農業大学校研修部の里親前基礎研修を経て中野市で里親研修を実施された経過等についてお話しいただきました。いずれも実体験を踏まえた内容で就農希望者の皆さんが高い関心をもって聞いていました。

就農相談者数は有効求人倍率が高水準で推移している中で減少傾向にありますが、雇用情勢のいかんに関わらず農業を志向される方が常に一定数いることが実感でき、今後とも就農希望者のニーズに寄り添った就農相談を市町村・JAと一体となり取組み、新たな担い手確保を推進してまいります。



【ブースでの熱心な就農相談の様子】

## 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

### ◆県オリジナル品種「風さやか」のブランド化

「風さやか」の生産振興とブランド確立を図るため、「風さやか」推進協議会が中心となり、良食味で高品質な「風さやか」の安定生産と生産拡大に向けた取組、認知度向上と特長を印象付ける情報発信等を行いました。

今後も高品質な「風さやか」の生産を拡大するとともに、県内需要の定着とブランド化に向けて情報発信に努めてまいります。

〈生産振興〉地域別の栽培マニュアルを改訂するとともに、マニュアルに基づく栽培指導会を県内各地で実施し、品質向上と生産拡大に努めました。

〈PR活動〉「山の日」は「風さやか」おにぎり企画として、白馬八方尾根で登山客に対しておにぎりの振る舞いを行いました。また、サッカーキッズのおにぎり作り体験試食会、銀座 NAGANO と連携した稲刈り体験ツアーやランチ会、県内各地での試食PRイベントを開催し、より多くの皆さんに「風さやか」を知って頂く機会を提供し、県民米としてのブランド確立を図りました。



【白馬八方尾根でのPR】



【知事によるテレビ番組でのPR】



【サッカーキッズおにぎり作り体験】

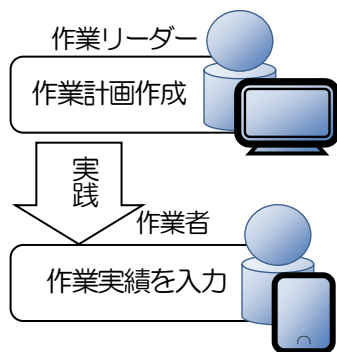
### ◆農業経営に「トヨタ式カイゼン手法」を導入

製造業で実施されている現場改善や経営改善手法が、農業分野でも積極的に活用されています。このため県では、トヨタ自動車株式会社が農業分野で活用を進めている「トヨタ式カイゼン手法」を、モデル的に稲作の2法人へ導入を支援しトヨタと連携してカイゼン指導を行いました。

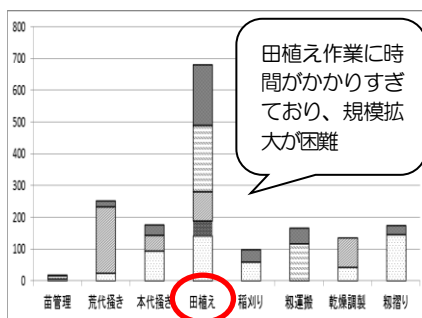
「トヨタ式カイゼン手法」は、生産現場の様々な場面において、日常業務の効率化等の改善活動を積み上げることで経営全体の収益性の向上や人材育成につなげるものです。

モデル法人では、全従業員が改善活動に参加し、改善方法を検討することで様々なアイデアが提案され、作業工程や作業分担の見直しの実践が始まっています。

今後は更に改善活動を進め、生産コストの削減や規模拡大等による収益性向上に取り組めます。



【ITツールで作業管理】



【作業を見える化し問題点を把握】



【改善方法を全従業員で検討】



## ◆年末需要に向けたブドウ産地の販売戦略への支援！

### ～高品質果実生産と冷蔵施設の導入による長期出荷体制の確立～

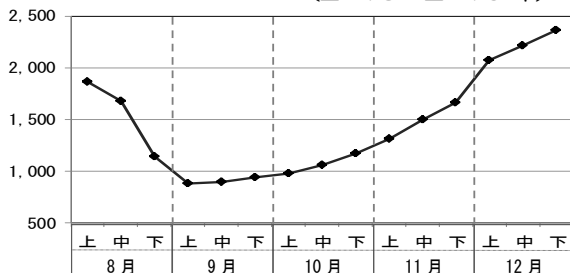
需要が多く、かつ貯蔵性に優れる「シャインマスカット」は、年末に向けて市場単価が上昇していくことから、年末・年始の有利販売に向けた出荷体制の構築と高品質な果実生産が急務となっています。そこで県では、シャインマスカットの高品質生産に向けたリーフレットの作成や長期出荷に向けた貯蔵技術向上研修会を開催するとともに、ぶどうの出荷期間を延長するため、冷蔵施設や貯蔵技術の発達に伴う秋以降の需要の創出と、それに向けた新たな生産振興の取り組みを支援しています。

主産地のJAでは、補助事業を活用し、28年度からの2か年で、県内に150台余の冷蔵庫を導入しました。これにより、5月から年末・年始に至る長期出荷体制の強化が進んでいます。



【高品質生産リーフレット】

【3大都市圏市場での県産ぶどう平均単価】  
(2015-2016年)

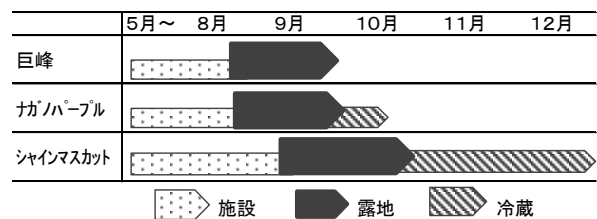


出典：日本園芸農業協同組合連合会

【冷蔵庫の導入】



【冷蔵施設を活用した長期有利販売対応】



## ◆すもも新品種の高級ブランド確立！ ～商標を活用したブランド化の取り組み～

県育成のすももオリジナル新品種「スモモ長果1」（「シナノパール」H30.7.1現在出願公表中）の優れた品種特性を活かすため、一定の品質基準をクリアした果実を、商標「麗玉（れいぎょく）」という名称でブランド化を図る取組を行っています。

平成30年度の市場デビューに向け、「高級すもも「麗玉」振興協議会」が中心となり、東京、大阪、名古屋の市場等において、市場関係者や高級百貨店のバイヤーを対象に求評会を実施するとともに、都内百貨店で試食宣伝会では、百貨店の果実店を普段から利用する消費者から高い評価を得ることができました。

今後は、高級果実としてのブランドイメージの定着を図るため、認知度向上に向けた取り組みの他、生産拡大を図るための技術指導の実施等を引き続き進めます。

【「スモモ長果1」生産計画】

年度	2017 (H29) 【実績】	2018 (H30) 【計画】	2022 【計画】
面積	4.7ha	5.2ha	11ha
生産量	1.7ha	3t	52t

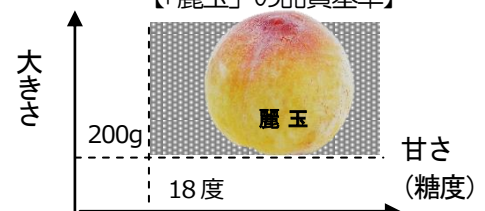
【すももの品種リレー】

8月			9月		
上	中	下	上	中	下
ソルダム	貴陽	太陽		秋姫	スモモ長果1

【商標ロゴ】



【「麗玉」の品質基準】



## ◆地場産ワインによる地域の活性化

### ～ワイン用ぶどうの生産を支える中山間総合整備事業～

高山村では、果樹栽培に適した気候を活かして品質の良いワイン用ぶどうを栽培し、醸造したワインは、海外のコンクールでも高い評価を受けています。

一方、村全域が中山間地域であり、小区画で不整形な農地や未整備の農道が多く、農作業の省力化や荒廃農地を解消することが農業振興上の課題でした。

営農条件の改善による農作業の省力化や荒廃農地の解消を図るため、県営中山間総合整備事業により、平成29年度までに7haのワイン用ぶどう畑と0.7kmの用排水路、0.9kmの農道を整備しました。また、平成28年度に完成した「信州たかやまワイナリー」との連携により、生産から醸造まで一貫して行うことが可能となり、地場産ワインのブランド化を核とした地域の活性化が図られています。

#### 【信州高山地区の概要】

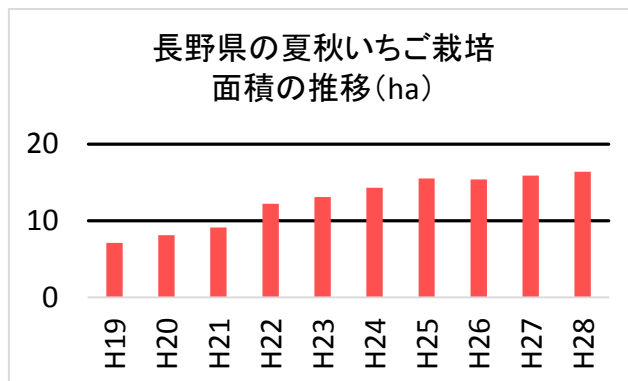
事業工期	H25～33年度	
総事業費	17億7000万円	
事業内容	用排水路	1,218m
	農道	2,828m
	区画整理	9.6ha
	集落環境管理施設	1か所 ほか



## ◆夏秋いちご ～この10年間で栽培面積倍増！～

夏秋いちご「サマープリンセス」の産地化に向け、佐久、松本、諏訪地域を中心に、産地パワーアップ事業などを活用して、新規栽培開始への取組を積極的に進めてきました。あわせて、長野県園芸作物生産振興協議会では、夏秋いちごの栽培経験が浅い者を対象に、主要害虫のハダニ類の総合的な防除と天敵利用のポイントについての研修会を開催しました。

その結果、栽培面積は15.4haに達し、全国2位の面積（平成26年青森県調べ）となっています。特に、安曇野市、松本市を中心に栽培者数が増加し、安曇野市では主力品目となっています。



【夏秋いちご生産安定研修会】

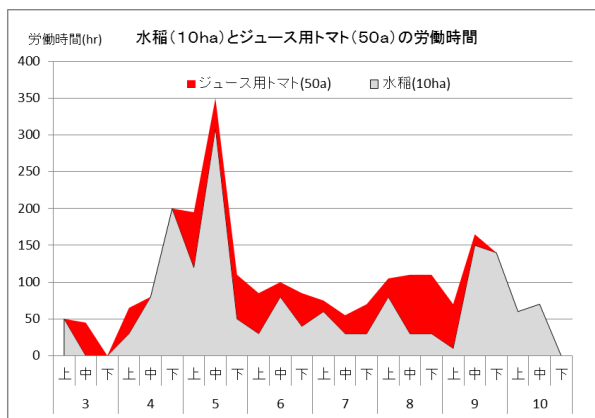
## ◆ジュース用トマトを土地利用型農業法人へ提案！

### ～水稲との複合経営を推進～

消費者の健康志向からトマトジュースの需要は堅調で、加工会社からは栽培面積と生産量の維持、更には拡大が求められている一方、本県の栽培状況は、高齢者による小規模栽培が多くを占めており、面積と生産量が減少しています。

そこで、長野県園芸作物生産振興協議会では、規模拡大の可能な土地利用型法人や集落営農組織等に対して、水稲の複合品目としてジュース用トマトの導入を提案し、平成29年度には新たに2法人等が新規に取組を始めました。また、省力化を図るための検討では、機械化一貫体系の導入により、稲刈り作業前にトマトの収穫を終了することができ、水稲+αとして労力の有効活用が可能であることがわかりました。

今後は、水田の排水対策等の検討を進め、更なる単収向上を図ります。



【水稲とジュース用トマトの労力活用モデル】



【ジュース用トマト機械化体系実証試験】

## ◆安全・安心 きのこ異物混入防止対策の推進！～指導者向け研修会の開催～

本県のきのこ生産量は全国生産量の約3割を占めており、えのきたけ、ぶなしめじ、エリンギを中心として全国一の生産量を誇っています。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、老朽化が原因による施設の破損、それに伴う異物混入のリスクが高まっています。きのこ生産における異物混入は、発生後の自主回収、廃棄等による経済的損失だけでなく、産地全体としてのブランド力低下等、多大な悪影響を招きかねないため、各産地が一丸となった対策を講じることが重要です。

そこで、長野県園芸生産振興協議会では、JA、県関係農業技術者を対象として「きのこ生産安全安心研修会」を開催しました。研修会ではGAP（農業生産工程管理）への取組み、ワークショップにて異物混入についての課題整理等今後の対策について検討しました。

今後は、経営者や従業員に対する危機意識の醸成を進め、更なる安全・安心な生産を進めます。



【きのこ生産安全安心研修会】



## ◆**県産花きの輸出促進！** ～海外花きバイヤーを招いて、県産花きの魅力をPR～

県産花きは2012年にオランダで開催された園芸博覧会（フェンロー国際園芸博覧会）への出品において高評価を得たことを契機として、ラナンキュラス、トルコギキョウを中心に、北米、香港、東南アジアへの輸出が年々増加しています。

海外での評価が高い品目は、ラナンキュラスやトルコギキョウ、シャクヤク、ダリア等大輪でボリューム感があり、海外生産品に比べて高品質な花や、花木類やリンドウ等和的で希少性の高い花となっており、認知度の向上とともに、輸出品目数も増加傾向となっています。

県では、更なる輸出拡大を図るため、国際的な展示会でのPR展示のほか、海外花きバイヤーを招いた産地見学会を開催しました。

平成29年10月に開催した産地見学会では、アメリカや香港等5か国から9名の海外バイヤーが県内の花き産地を訪れ、栽培ほ場や選花場所の見学を行いました。

この産地見学会によって、生産段階での細やかな管理や、多様な品種の状況等更なる魅力を発信することができました。

また、産地見学会の様子を各国バイヤーがSNSを使って映像配信するなど、フラワーデザイナーなどの実需者に対し、直接魅力を伝えることができ、今後の取引拡大が期待されます。



【海外バイヤーによる産地見学会】

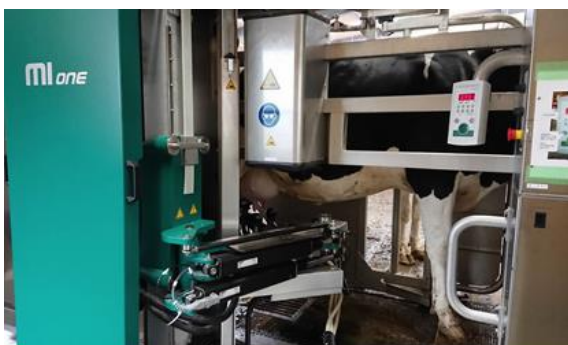
## ◆**地域ぐるみで畜産収益力をアップ！** ～畜産クラスター事業を活用した取組み～

日EU・EPA、TPP11等の国際化が進む見込みのなかで、経営規模の拡大や効率化による収益力の向上が一層重要となっています。

このため県では、地域ぐるみで畜産の収益力の向上を目指す畜産クラスター事業などを活用し、畜産農家が取組む施設整備や機械導入を支援しています。

平成29年度は、施設整備事業において搾乳牛舎や搾乳ロボット、堆肥舎等の導入を支援し、機械導入事業では飼料収獲・調製機械や牛の発情発見装置等の導入を支援することで畜産農家の牛の増頭や飼養管理の効率化、自給飼料生産利用の拡大を図りました。

今後も地域における畜産クラスターの形成を推進するとともにICT技術などの導入を支援し、畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力アップを図ります。



【搾乳ロボット】



【飼料調製機】



## ◆高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化

近年、冬期になると、日本国内で家禽類の高病原性鳥インフルエンザが発生しています。

そこで県では、高病原性鳥インフルエンザが万一県内で発生した場合、より早急な対応が可能となるよう、従来の動員計画をリニューアルしました。1,000羽以上飼養する大規模養鶏農家57農場について、飼養形態や鶏舎の大きさ等を勘案し、農場内作業やサポート等の動員人数を個別に確定し、その動員計画に基づく人数を迅速に選出できるように、現地機関及び本庁各部局の動員予定者名簿を整備しました。その整備した動員名簿を使用し、松本市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことを想定し、県庁と松本地域振興局の合同で防疫演習を実施しました。

今後も、定期的なモニタリング検査の実施やウイルス侵入防止対策の強化等について注意喚起を行うなど、発生防止に努めるとともに、防疫演習を継続して実施し、万一の発生に備えてまいります。



【防疫演習：情報伝達及び動員確認訓練】



【防疫演習：実地演習】

### 3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

#### ◆「おいしい信州ふード（風土）」の認知度向上

##### ～県内での「おいしい信州ふード（風土）」WEEKの取組～

「おいしい信州ふード（風土）」の魅力を県内で発信し、認知度向上を図るため、「おいしい信州ふード（風土）」SHOP 等約 140 店舗の飲食店等が参加したPR活動を県内各地で行いました。

今回の取組を通じ、新たな調理方法や生産者の思いを様々な方々に発信するとともに、県産農産物のブランド力向上と新商品開発に向けた情報提供、食材の利用促進に向けた取組を進めていきます。

##### ～銀座NAGANOを活用した情報発信～

銀座NAGANOにおいて、首都圏の消費者や実需者に対し、県産農畜水産物・加工品・郷土食等の魅力を発信しました。

今回の取組では、「おいしい信州ふード（風土）」大使・公使・名人の3名より、「プレミアム」、「オリジナル」、「ヘリテイジ」を含めた信州の食の魅力を実演・試食等を交えながら発信していただきました。

引き続き、県内外の多くの消費者や実需者に「おいしい信州ふード」をPRし、ブランド力の向上を図ります。



【松本地域でのWEEK開催のチラシ】

#### ◆農産物の輸出促進

##### ～輸出に意欲的な事業者等による協議会を中心に農産物の輸出を促進～

県と長野県農産物等輸出事業者協議会では、海外ニーズに対応した生産や販売促進、販路拡大を図るため、新規開拓国として輸出を推進しているマレーシア、ベトナムにおいて、マーケティング調査を実施しました。

マレーシアの現地パイヤーとの意見交換では、富裕層や中間層からの日本産農産物に対する需要が高まっており、流通コストなどの課題はあるものの、輸出先として期待が持てる意見が多く聞かれました。

また、ベトナムでは、JETRO 現地職員と懇談し、現状では日本産農産物を購入できる富裕層が極めて少ないが、今後国民所得が向上すると予測されており、購買者が増加するとの意向が確認できました。

今回のマーケティング調査を機に、今後マレーシア、ベトナムにおける有力な輸出事業者と現地パイヤーを確保し、継続的で安定的な商業ベースでの取引を拡大し、一層の長野県産農産物の輸出拡大を図ります。



【マレーシアパイヤーとの意見交換】



【ベトナムマーケット調査】

## ◆農業の6次産業化の推進

### ～「シードル」・「アップルブランデー」の醸造設備整備～

りんご農家の多くは自ら生産したりんごを活用し、ジュースの加工（委託製造を含む）に取り組んでいます。

しかし、様々な果実飲料などが販売されるなかで産地やメーカー間の競争が激しく利益率が低い傾向にあります。そこで、M社は、これまでのジュース加工や醸造技術を活かして、新たに地域産原料を使った、「シードル」と「アップルブランデー」の製造・販売に活路を見出しました。

本取組では、県や信州6次産業化推進協議会地域推進員、プランナー等の支援により、国の「6次産業化総合化事業計画」の認定を受けるとともに、6次産業化ネットワーク活動交付金（整備事業）を活用し、醸造に必要な施設を整備しました。

今後、地域のりんご生産者からの委託醸造の受入を積極的に進めるとともに、商談会への参加や酒販店やホテル、レストラン等への営業活動を行い、販路の拡大と認知度向上を図ります。



【整備された醸造施設・外観】



【整備された醸造施設・内部】

#### 〔総合化事業計画認定事業者数〕

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
認定数	22	33	19	14	2	2	3	95 (全国第4位)

## ◆農業者等の販路拡大を支援

### ～商談会における成約件数の向上を図るため、営業力強化研修会を開催～

県内外で開催される様々な商談会には、自社商品の農産物や農産加工品を直接売り込みたい多くの農業者等が、販路拡大を図るために出展しています。

商談会の目的は、新たな取引の成約ですが、優れた商品を用意してもバイヤーに対して営業力が弱いと販路拡大につながらないケースが見られます。

そこで、首都圏で開催される大規模商談会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展を目指す農業者などを対象に研修会を開催し、商談に必要な営業力を強化するなどスキルアップを図りました。

研修を受講した者は、平成30年2月14日から3日間、千葉県幕張メッセで開催されたスーパーマーケット・トレードショー2018へ出展し、自ら販路拡大を図りました。

#### ◆ 研修内容

- ・営業力強化につながる展示会・商談会の活用方法
- ・営業力の基となるFCPシートの書き方
- ・出展に向けた事前準備、当日の対応、事後フォロー



【農業者を対象にした営業力強化研修会】



## 4 農村コミュニティの維持・構築

### ◆「NAGANO農業女子」の活躍の場が拡大！

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、自主的な活動と共感し合う女性との仲間づくりを進めるとともに、就農や移住を推進するため、都会に住む若い女性に対し長野県の農業・農村の魅力を発信する事業などに取り組みました。

#### 仲間づくり

県域及び3地域の農業女子交流会を開催し、ワークショップや世代間交流等による新たな仲間づくりとネットワーク化を進めました。Facebookによる情報交流では、平成29年度末までに農業女子とその活動を応援していただける方398名の登録がありました。

また、地域グループとして活動している「N j ☆北信」、「南信州hatake＊girls」、「松本農業女子くらら」に加え、「のらじょの会」、「team晴耕雨食～NAGANO農業女子～」の2地域グループが立ち上がり、自主的な活動の輪が広がりました。

#### 就農・移住の推進

ふるさと信州寄付金を活用して都会の若い女性に向けて、農業女子のライフスタイルを紹介したパンフレットの配布や東京発農業体験バスツアーの実施、農業女子と交流するフォーラム「NAGANO農業女子トーク&カフェ」を東京に加え名古屋に拡大して開催するなど、農業女子の皆さんが、本県農業・農村の魅力を発信しました。

また、県外就農相談会に農業女子ブースを新たに設置し、夫婦や女性相談者の方に農業や農村での暮らし方、子育て等の女性視点から就農アドバイスを実施しました。



【農業女子リンゴ園での収穫作業体験】



【就農・生活体験に基づく相談】

### ◆ 農ある暮らしを応援「農業で豊かなライフスタイル応援資金」！

移住や定年退職などを契機に、「農ある暮らし」を取り入れた新しいライフスタイルを求める定年帰農者やIターン者の就農を支援し、多様な働き方、暮らし方の定着を図る「農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給事業」を実施しています。

この事業は、農業者が金融機関から農業資金の融資を受けた場合に、その負担軽減のため、県が融資機関に利子補給を行うもので、これまで農業制度資金の対象とならなかった小規模経営の農業者が対象となる融資制度です。

平成29年度は、次の取り組みを実施しました。

#### ○利用促進に向けた要件緩和

当初55歳以上の年齢要件を45歳以上に、過去3年以内に県外から長野県に移住の要件を、前住所地が長野県以外であれば対象となるよう要件緩和を行いました。

#### ○事業周知活動

市町村への情報提供、県下47直売所にチラシの配布

#### 融資実績

農機具や農業資材等の購入に、当資金が活用されました。

【H29実績】 融資件数：6件 融資額：8,460千円



【事業PRチラシ】

## ◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～H31年度）の実施

### ～集落の維持・強化の観点からの制度拡充が図られる～

中山間地域農業直接支払事業については、平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、平成28年度からは、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、以下のとおり拡充・強化が図られました。

#### 拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）



【超急傾斜地の農用地】

平成27年度は、高齢化などの影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、平成28年度以降は拡充・強化された制度の周知徹底を図ったことにより、実績は、1,076協定、9,398haと取り組みが増加しました。

#### ○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期(H22～26)					第4期(H27～31)		
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062	1,074	1,076
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222	9,301	9,398

## 5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

### ◆地産地消シンポジウム メインテーマ：地産地消がつなぐ未来

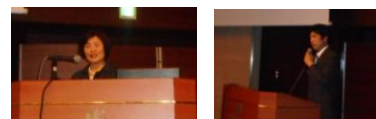
「おいしい信州ふード（風土）」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーン推進委員会は11月8日（水）、長野市のホテルメトロポリタン長野で「地産地消シンポジウム2017」を開催し、約270名が参加しました。

これは、信州の豊かな風土から生まれた食べ物とその魅力を、県内外の多くの皆さまに知っていただくことを目的に開催したものです。また、地産地消キャンペーンの活動が10周年を迎えたことから、あわせて10周年記念パーティーを開催しました。

「地産地消がつなぐ未来」をメインテーマに、パティシエの鎧塚俊彦氏（「おいしい信州ふード（風土）」大使）に、ブランド力のある長野県の農産物を生かし、地産地消の活動を活性化していくことの大切さなどをご講演いただくとともに、生産者や食育活動に取り組んでいる団体からの事例発表を通して、信州の食の魅力を感じるとともに、地産地消の活動をさらに加速していくためのヒントを得る機会となりました。



【鎧塚大使の講演】



【生産者、食育活動団体の事例発表】

### ◆食の“地産地消”の推進 ～学校給食での県産農産物利用拡大を図る意見交換～

学校給食における県産農産物の利用拡大を図るため、県下の給食施設の学校栄養教諭や調理員 20 名を対象に調理実習を含めた意見交換会を開催しました。

調理実習では長芋コロケ、野菜の和え物、炒め風キンピラ、卵と牛乳のデザート、長芋と液卵を使ったおぼろ椀に風さやかご飯を添えたものを作りました。

長野県調理師会会長でもある「おいしい信州ふード」公使の湯本忠仁氏から、様々な調理の工夫により多くの食材がいろんな献立に使えるような方法を学びました。

意見交換では、長芋・白ネギなどの生産から加工に取り組んでいる山形村の(株)クリーン・ア・グリーン、県産の凍結液卵を学校給食に供給している長野県農協直販(株)が参加しました。

学校給食現場における県産農産物の取扱いの現状や課題、講習会で使われた凍結液卵や摺りおろし長芋などの一次加工品の活用方法、各学校での取り組みの状況などについて活発な発言がありました。



【調理方法を工夫した実習】



【給食向けの献立】



## 6 美しい農村の維持・活用

### ◆地域の協働により支える農業農村 ～多面的機能発揮シンポジウムを開催～

農業の持つ多面的機能（水源のかん養、洪水の防止、自然環境の保全等）の維持・発揮のため、県内72市町村の824組織が農業用水路の草刈りや泥上げ等、地域の協働により行う活動に取り組んでいます。（活動面積：39,504ha）

平成29年度は、我が郷の土・水・人のつながりを考える集いとして、11月20日に塩尻市で「長野県農業農村多面的機能発揮シンポジウム」（主催：長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会、後援：長野県他）を開催しました（240名参加）。

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表の大和田順子氏から農業遺産や地域固有の資源を活かした持続可能な地域創生についての基調講演と、信州大学内川義行助教から交付金の今後の使い方に係る研究発表、活動組織から事例報告、テーマ別の意見交換会を行いました。

意見交換では、取組の現状と課題について活発に意見が出され、活動を次世代につなげていく機運の向上が図られました。



【協働による水路の泥上げ】



【長野県農業農村多面的機能発揮シンポジウム】

### ◆安全で安心して暮らせる農村を目指して ～農業用ため池の耐震対策～

有事の際、下流の人家や公共施設への影響が大きいため池113か所について、平成24年度から27年度に耐震性点検を実施しました。その結果、耐震性が確保されていないとした37か所のため池について、地域住民の安全・安心と農業用水の安定供給を図るため、迅速かつ集中的に耐震対策を進めています。

平成29年度までに、32か所のため池で耐震化工事に着手し、8か所で工事が完了したほか、75か所のため池でハザードマップを作成し、地域住民に公表するとともに、ため池の管理に携わる職員を対象とした「ため池管理体制強化のための研修会」を開催し、安全で快適な農村環境を確保する取組を進めました。



【したくいけ舌喰池での現地研修会（上田市）】



【耐震化工事が進む みどり湖（塩尻市）】

## ◆釣リズム信州スタート！ ～千曲市戸倉上山田地域の取組～

「釣り」を観光資源として捉え、魅力ある釣り場の構築や観光サービスの提供等を行うことで釣り客の誘客を促し、地域活性化を図ることを目的として、平成29年度から「釣リズム信州推進事業」を始めました。第1弾として、千曲市戸倉上山田地域の千曲川で取組みがスタートしました。

地元の更埴漁協をはじめ、千曲市や長野県釣りインストラクター連絡機構、水産試験場佐久支場等で協議会を設立し、10～12月の間、定期的かつ集中的にニジマスを放流して釣り人を誘客するとともに、子どもたちを対象としたニジマスルアー釣り教室を開催しました。また、温泉旅館組合も温泉誘客チラシに掲載していただくなど本事業のPRの一役を担っていただきました。本取組は様々なメディアにも取り上げられ、漁協の日釣り券の販売枚数が昨年同期の約4倍になるなど、一定の成果を得ることができました。



【子どもルアー釣り教室の開催】



【温泉誘客チラシ】